

# 社会科教育事始め

富田 義雄

## The Early Stages of Social Education in Japan

Yoshio Tomita

### はじめに

最初に本稿執筆の意図を述べておきたい。わが国における社会科が戦後教科編成上の寵児としてもはやされてからすでに30年が経過した。その間社会科教育ほど荊の道を辿ったものはあるまい。よちよち歩きの時代から、憂うべき教科書問題、安藤社会科、内藤社会科を経て、現在の改訂作業に至るまで、学習指導要領の改訂をみることに4回、やがて第5次改訂の発表がせまっている。

現在進行中の改訂作業の新聞報道などをみると、戦後社会科教育に関する本質的な見直しも行われているようである。中教書の答申の中には「小学校低学年の理科・社会科を教科としては廃止すべきである」との見解もある。<sup>(註1)</sup>

一方日教組の中央教育課程委員会の試案によると「小学校一、二年には社会科をおかず、三、四年で身近な地域の理解から入り、五、六年では日本の歴史を發展させた民衆の役割を……」<sup>(註2)</sup>と述べている。これらは教育史の長い眼でみれば戦後にはじまった新しい動きではない。大正時代における生活教育の主張、木下竹次の合科学習論、沢柳政太郎による「一年から三年までの修身科廃止論」さては山本良吉の提唱になる「構成科」など大正から昭和初期の教育論の中にはこれらの原型ともいべき主張がいくつも見られる。これらは大正デモクラシー教育の基盤となった個性尊重、児童中心主義思想の顕現ではあったが、見方によっては長く続いた明治教育の否定とも見られないことはない。ひるがえって現時点における社会科教育見直し論は戦後教育の否定とはいえないまでも、少くとも戦後教育に関する反省の上に立つものと考えてよい。若し譬喩的表現が許されるとすれば、戦後教育を代表する社会科という巨人を人間ドックに入れて

その健康度を診察するようなものである。

社会科発足以来、社会科教育に関する著述は汗牛充棟にも比すべきものがある。今更社会科論議でもあるまい。というのが一般の見解かもしれない。しかし数ある著述の中にはすでに時代の落差にとり残されて現代的意義を失ってしまったものもあり、事実を正確に伝えていないものもなしとしない。これらを正し、正確な事実を伝えることは専門史家に委ねる外はない。ただ筆者は当時社会科教育開設の一部に参加した者の一人として筐底の記録をとり出し、ここに誌すことにした。教育史の資料の一端ともなれば幸である。その意味で本稿は研究というよりも一つのレポートというべきであろうか。

### 1. 社会科以前

#### (1) 日本史教科書の編纂

わが国における戦後教育改革がSCAPによる四大指<sup>(註3)</sup>令と米国教育使節団の報告書の趣旨に基づいて推進されたことは周知の通りである。これに対応する文教当局にとって喫緊の急務は、停止された三教科、とくに日本史教育再開ということであった。そのために文教当局はCIEとの折衝を続けた。その結果文相安倍能成氏とCIE代表ダイク代将との文教会談が実現し、やがて日本史教科書編纂という段取りになった。<sup>(註4)</sup>それらの顛末についてここに詳述する積りはない。ただこの事業はやがて社会科教育開始への呼び水となったものであるから、私自身が経験した事項の一部を誌しておきたいと思う。

日本史教科書編纂の仕事は、文部省が戦後最初に手をつけた事業の一つであるが、これは文部省教科書局が中心となって進められた。当時の局長は有光次郎氏であり、調査課長がすでに故人となった教育心理学者の青木誠二郎氏であった。日本史教科書書きかえの作業は、安倍・

ダイク文教会談以後文部省で進められていた。当時教科書局にあって日本史を担当していたのは豊田武氏であった。氏が中心となって書きかえられた日本史教科書試案は、極めて科学的であったといわれるが、それでも司令部当局の認可を得られなかった。その障害となったのが記紀神話の取り扱いであったと伝えられている。記紀神話についての司令部側の見解は、戦前の国史教科書がこれを軍国主義、極端なる国家主義宣伝の文書として利用したことを重視していた。そのために、神話の文学的価値や、民族的信仰や思惟のよりどころとなった歴史的意義を認めようとする日本の史学者との間に大きなギャップがあった。このことは「くにのあゆみ」編纂の過程に於てもしばしばくりかえされた問題点の一つであった。こうした事情で新しく日本史教科書執筆編纂の委員が委嘱されることになった。

新たに委嘱された委員の初会合は、1946年（昭和21年）5月17日、文部省教科書局長室で持たれた。出席者は文部省側から有光局長、青木調査課長外担当の係官、司令部側からはトレーナー少佐外数名、それに執筆担当者10名に本稿の筆者が加わった。筆者は歴史の専門家ではない。特に教育の現場にあって、児童・生徒を理解する教師の代表として司令部の指示により選ばれたものであった。尚後日国語学者の石井庄司氏が追加委嘱されたのは、その方面からのチェックを担当されるためであった。

会議は午後1時半に開会され、まず有光局長から今日までの経過を織りまぜた挨拶があり、つづいてトレーナー少佐から「日本史教科書編纂についての司令部見解」が述べられた。この司令部見解は極めて重要な内容を盛りこんだものであったが、同一趣旨の講演をトレーナー少佐が歴史科専門委員会の席で行っているの、ここにはその要点だけを誌すにとどめる。<sup>(註5)</sup>

- ① 現在、日本の学校で歴史教育が停止されているのは、教えるための適当な教科書がないためである。
- ② 列国環視の下で、民主的歴史教科書を作る仕事は、今日の日本に課された最も困難にして、しかも重要な仕事である。
- ③ この仕事は、司令部にとっても重要な仕事であるから、できる限りの助言と協力を惜しまない積りである。
- ④ 日本史の新しい教科書は誰のために書かれるか？  
第一には、待ちこがれている日本の子ども達のために、  
第二には、真実を知りたがっている日本の民衆のために、  
第三には、日本の民主化を見まもっている世界の人人々に応えるために、書かれなければならない。

⑤ みなさんの仕事は、現在日本の中で何人をも持ち得ない重要且つ有益な仕事である。

⑥ 文部省当局も、あらゆる便宜を約束された。「国体の本義」に述べられている誤った歴史観にとらわれることなく、歴史的真実に基づく正しい日本史教科書を書いていただきたい。

この会合のあと文部省担当係官と執筆者との会合が持たれ、下記の通りの執筆分担をきめ、完成までの概略のスケジュールなどを打ち合わせて散会した。

### 執筆分担表

種別	範囲	古代—平安	鎌倉—安土	江戸	明治以後
国民学校用		家永 三郎	森末 義彰	岡田 章雄	大久保利謙
中等学校用		関 晃	森末 義彰	伊東多三郎	小西 四郎
師範学校用		竹内 理三	新城 常三	新城 常三	箭内 健次

編纂経過を詳述することはここには避け、あまり知られていない楽屋裏の事実をいくつか誌し、経過の概要を掲げてこの項を終りたい。

1. 文部省側の主任格として幹事役をつとめたのは丸山国雄氏であった。
2. 表紙の図案は、日本画壇の耆宿片山南風画伯の筆になるもので、上巻巻頭の一節を具象化し、四季の風物を描かれたものである。
3. 各巻末に挿入された年表は、戦時中、天皇制の日本史を批判した米誌Forluneの年表を参考にして、家永三郎氏の手によって作成されたものである。
4. 各課毎に末尾に掲げた設問は、わが国の教科書としては最初の試みであったが、「貝塚とはどんなものですか。近くに貝塚があったらしらべてみましょう。」といった不用意な表現などもあり、挿入期の社会科学習上、子ども達の乱搦で、文化財保護委員会から尻をもちこまれるなどのハプニングもあった。
5. 史観については日米相互間にいくつかのくいちがいがあり、その都度はげしいディスカッションが行われた。
6. 編纂の作業は、東京常国大学史料編纂所の会議室を本拠として進められ、毎週一回ずつ担当者が顔を合わせ、原稿の検討をするというハードスケジュールで進められた。
7. 5月中旬にははじめられた作業であるが、5月31日の第1回全体会議を経て、6月7日、6月14日と全体会議を重ね、6月22日には「くにのあゆみ」最終原案がまとまった。これは7月には印刷所に入稿、9月の新学期には日本史教育再開という目安で進められた。

8. しかし当時の実情はそれを許さなかった。そして1か月以上もおくれて認可された。「くにのあゆみ」の奥付には次のように誌されている。

Approved by Ministry of Education

(Date Aug. 16, 1946)

このような経過で、司令部から歴史教育再開の許可が与えられたのが10月14日、文部省が「くにのあゆみ」の全文を公表したのが10月19日であった。発表と同時に文部省は有光局長談として、編纂の経過、内容の特色、指導の留意点などを発表した。その中には次の一節がある。<sup>(註6)</sup>

「……あくまで科学的態度に一貫し、歴史上の定説となっているもののみをとって書きおろしたが、科学的である一面、極めて平易に親しみやすい叙述を期した。課目末に「問題」を以て児童の科学的考察に資し、巻末には色刷りの年表を付して「世界の日本」を一目瞭然ならしめた。国民学校一・二年はそれぞれ同じ初等科五・六年用を使用するが、教授説明によって肉をつけるはずで、本年度に限り、二、三学期で一年分を習得するよう指示した。」

## (2) くにのあゆみ批判

「くにのあゆみ」についての批判は各方面から寄せられた。ここにはそれらの中から代表的なものをいくつか指摘するにとどめる。

- 柳田国男「日本史教育の使命」(「くにのあゆみ」に寄す) 毎日新聞10月28日付一
- 史学雑誌「歴史学研究」を中心とする批判検討の記事( )
- 新島繁の司会による自由懇話会主催「くにのあゆみ」を検討する集会(1946年11月21日、於銀座交詢社)<sup>(註7)</sup>
- 英国The Guardianの東京支局長ヘッセル・ティルトマンの「新日本歴史の重点——「くにのあゆみ」批判——(改造1947年2月号)

## 2. 日本社会科誕生

「くにのあゆみ」の仕事が一段落つき、文部当局が日本史教育再開の準備を進めている8月のはじめごろであった。司令部から次の報告を受けた。

「日本の小・中学校も、歴史教育再開の目安がついたところで、Social Studiesの検討をしてみてもどうか。」

この勧告によって社会科教育の検討が始められた。それには文部当局としては、歴史教育につづいて修身科、地理科等の授業再開も急がなければならない事情があった。こうしてできた社会科検討のスタッフとしては、歴

史学者では前記豊田武氏、地理学者保柳睦美氏、哲学者勝田守一氏のトリオが三本柱となり、それぞれ専門の若い学者達が研究の実務を担当した。司令部から提供されるカリキュラム教科書をもとにして日本の現実に即応したプランを作っては、すぐ近くの港区立桜田小学校で実験的に実施した。これが後日桜田プランと呼ばれたものである。

一方司令部側も、これまでの軍人教育家だけでなく、ヘファナン、ヤイチ両女史をはじめ社会科担当の指導主事が来朝し、専門的立場から助言と指導を行った。東京を中心とする小・中学校の熱心な教師達が、これらの指導者を中心として重ねた研究の成果は、いくつかの著述となって、今日でも高く評価されている。

文部省が昭和22年に発表した第一次社会科学習指導案が、バージニア・プランを参照してできたものであることはよく知られているが、それは1年生から10年生までの一貫した単元構成をScopとSequenceの座標の上でとらえている。その中でScopeとしてとり上げているのは次の事項である。

A. 人格の発達 B. 生命の保護保全 C. 財産と資源の保護保全 D. 物と施設の生産分配 E. 物と施設の消費 F. 交通・通信運輸 G. 厚生慰安 H. 統制当学年進行のテーマは次のように設定されている。

- 1・2年……家庭・学校及び社会生活
- 3・4年……人間生活における自然への適応
- 5・6年……発明発見と機械生産の効果
- 7年……国民生活のしかたとその歴史的発展
- 8年……世界の産業を中心とする社会生活
- 9年……社会の諸制度
- 10年……民主主義の理想と現実

社会科学習指導要領(1947年版)はこのバージニアプランをマスタープランとして成立したものであった。

社会科の授業開始時期は1947年4月の新学年が予定されていた。しかし教科書等の準備が整わないままに延び延びとなり、9月の第二学期に持ち越された。しかも9月に入っても教科書はなかなか揃わなかった。文部省版として最初に出来たのが次の三種類にすぎなかった。

- 村の子ども(小学校 5年用)
- 土地と人間(小学校 6年用)
- わが国土(中学校 1年用)

教師にとっても児童・生徒にとっても未経験の教科であるのに加えて、教科書も揃わないとあっては、野外教授に頼る外にない。こうして教室外学習が多くとり入れられ、いろいろな悲喜劇を演出したことは笑えない事実

であった。

一方この間隙をねらった出版社は副読本の出版に力を注ぎ、その数もおびただしいものであった。これがきっかけとなって、昭和24年以降、検定教科書出版に踏み切った新興出版社なども出現した。教科書検定制度が実施されると、新旧の出版社が競って社会科教科書にとり組んだことはまだ記憶に新たなところである。それはまさに激流に比すべきものであった。この流れを阻止するきっかけをつくったのが、民主党の「うれうべき教科書」であった。<sup>(註8)</sup>

### 3. 初期社会科における地域プランの構想

社会科教育がはじめると、教育学者や精力的な教師達によって活発な研究実践が行われた。それらが特色ある学校プランとなり地域プランとして稔ったものである。

初期社会科の研究集会でいつも中心主題となったのは、「郷土学習」に関する事項であった。これは大正時代における郷土学習とはその発想を異にするものであって、社会科教育の本質に由来する問題点であった。その先鞭をつけたものとして「川口プラン」をとり上げておきたい。

社会科に関する文部省案が練られていた頃、東京とは川一つへだてた川口市では別のプランの構想が進められていた。川口市は当時人口15万、キューポラで知られた鑄物工業の都市である。ここで助役の椅子に座っていたのが教育学者梅根悟氏であった。それに現場の教師達の中には、村本精一、前原忠吉らの働き者が揃っていた。

一方東大教育学部の海後宗臣教授を中心とする中央教育研究所の学者グループがあった。これは東京麻布六本木の谷間に焼け残ったさる貴族の書庫に看板を掲げて研究を続けていた。その学者グループには、当時故あって雌伏していた舎弟の海後勝雄氏(すでに故人)、倉沢剛氏らがあり、若手には飯島繁信、矢口新らの学者が顔を揃えていた。これらの人達がその後日本社会科にとってどのような役割を果たしたかについては周知のことであるからこれ以上言及しない。この中央教育研究所の学者達と、さきあげた川口市の教師達との二人三脚によって出来上がったのが所謂「川口プラン」であった。

それは1947年3月の休み中であつた。新学年を期して実施を予定していた文部省案の発表を前にして、日本最初の社会科研究会が開催された。所は東京九段の市立九段中学(現在の都立九段高校)講堂。

「川口市における社会科の構成及び経営」

と題する看板を掲げた一大デモンストレーションであつた。全国から集る者会場を埋め、熱気あふれる程の盛

会であつた。その内容は小学校1年から6年にわたる実践研究の結果をもとにして発表したもので、上記村本精一氏外7名の訓導が発表に当つた。その理論的基礎づけとして海後教授をはじめ中央教育研究所の学者達の講演があり、文部省側からも勝田守一氏が加わつて、

「社会科のコース・オブ・スタデーについて」

と題する講演で文部省案の構想の一端を紹介した。また司令部側からはヘファナン女史、ベル氏ら社会科担当の指導者が特別講演を担当するなど多彩な会合であつた。このデモンストレーションが初期社会科教育の一つのはずみを与えた歴史的事実を重視したい。

川口プランの理論的基礎は、海後教授の「社会科構成の理論的基礎」と題する講演に集約される。その要旨はおよそ次のようなものであつた。

- ① われわれは今や新しい人間像をえがき出して、教育全般を組み立て直さなければならない時機に際している。
  - ② 従来の学科課程は知識を集積することに重点をおいたが、これからは、今後の日本をになうことのできる実践者を育てるための教育内容を編成しなければならない。
  - ③ それはこれまでのような中央集権的な画一主義でなく、教育内容を郷土社会内の生活に織りこんで再編成しなければならない。
  - ④ この仕事には教職者はもちろんであるが、それぞれの土地の人々、特にそれぞれの職域にある専門家、有識者の協力がなければならない。
  - ⑤ 教育内容の構成は、用具・内容・生活という三つの基本的な層によってなされているが、新しく登場した社会科は、このうち内容の教科にぞくしている。内容の教科はさらに自然・社会・技術の三つに分けられるが、社会科は社会を主として、自然・技術とも関連して、その一部を担当している。
  - ⑥ 社会科の内容はまず郷土社会の生活現実を基底として編成される。この場合生活現実の中軸をなすものは生産である。
  - ⑦ 社会科の学習は、郷土社会の生活現実の問題をとらえ、それを解決する方向にむかって展開される。だから社会科の学習は現場と結びついた現場学習によるべきである。
  - ⑧ 社会科の学習は、これが進められる間において、常に内容の検討をなし、発展してはその成果をより優れたものにし、それらの集積された成果が、現実社会における優れた実践者をつくる。
- この内容の詳細は、当日会員に配布された資料の中に

「社会科構成の理論的基礎」(中央教育研究所)によってもうかがわれる。今日の時点からみれば必ずしも斬新な所論とはいえないものであるが、当時の学校や教師の現実からみると大きな指導力を持つものであった。<sup>(註9)</sup>

この理論を具体化したのが所謂「川口プラン」であった。その手順はおよそ次のように進められた。

1. まず第一段階としては、全市域にわたる生活構成体の抽出が行われた。それは公共施設以下11の施設機関について教師が中心となり、児童・生徒の協力を得て行われた。
2. 抽出された六千に余る生活構成体をもとにして第二段階では生産以下9項目にまとめられた。これは文部省案によるScopeにあたるものである。
3. 次に第三段階として下記五項目が設定され、生活構成体の分析が行われた。  
(1)生産関係(工業) (2)生産関係(農業) (3)物品販売(商店、問屋、配給店等) (4)公共施設 (5)史蹟自然物
4. 第四段階としてこれらの作業を経たものを目的設定委員会に諮問し、教育内容の決定が行われた。
5. このようにして、「川口市を文化工業都市として建設する。」とする構想がうちたてられた。

以上概説した川口プランの構想は、いろいろな意味で驚異に値するものであった。孫子の兵法に「天の時、地の利、人の和」をあげるが、まさに川口プランはこの三拍子揃った試みであったといつてよい。人口15万という典型的な中小企業都市、東京から川一またぎの地点、中央教育研究所の学者達それに文部省案が未発表の時点、条件は揃いすぎていた。しかしこれが順調に育たなかったのにもそれ相応の理由があったというべきであろう。

#### 4. 中央プランか地域プランか

川口プランは以上述べたように異常の努力により、極めて短時日のうちにまとめられたものではあったが、これについてはいろいろな批判が下された。

- ① 川口市を文化的工業都市として建設しようとする意図はよく理解できる。しかしこの限られた特殊地域だけに合致する教育計画は意味がない。全国的、あるいは世界的視野に立つ教育計画でなければならない。
- ② 現在川口市の小・中学校に在籍する児童・生徒の大多数が、この地において鑄物工業に従事するとは保証できない。それに閉鎖的な教育を行うことは偏った教育というべきである。
- ③ 川口プランは小学校低学年の郷土学習では効果をあげるだろうが、高学年や中学校以上の教育計画として

は行きすぎることに必定である。

これらの多くは、開かれた社会における人間形成の計画としてはあまりにも閉鎖的であると指摘している。これらの批判に対しては当事者からもいろいろ反論がなされた。しかしここでそれらに対する賛否の意見はさしひかえることとし、問題の所在だけを指摘しておきたい。それは「教育計画における中央プランと地域プランとの関係は如何にあるべきか。」という問題である。

戦後教育計画の支柱の一つとしてうち立てられた「教育の地方分権」については、総論的に反対する者はあるまい。しかしそれを教育計画の上に具体化する段階になると意見は必ずしも一致しない。教育上、行政上からも地方分権が具現しているアメリカ社会と、日本の現実とは比較にならないほどの開きがある。これが教育の中央集権化をもたらした社会的基盤であり、戦後地方分権化の隘路となり、逆行性をさへ帯びてきている理由でもある。社会科に限らず、中央プランか、地域プランかの問題は今後教育上の論点の一つであると思う。それをはしなくとも社会科教育発足の時点でなぜかけたのが川口プランであったことを銘記したい。

#### 結び——その後の社会科

与えられたスペースも大方便い果したようだから、その後の社会科の問題点を列記して本稿を結びたい。社会科問題は、学習指導要領改訂、つづいて教科書改訂がきっかけとなって問題がとり上げられた例が多い。学習指導要領の発表を年次を追って示せば次の通りである。

1. 学習指導要領(社会科編Ⅰ・Ⅱ)発表(1947年)
2. 小学校社会科学習指導要領補説発表(1948年)
3. 学習指導要領(社会科編)改訂発表(1951年)
4. 学習指導要領(社会科編)改訂発表(1955年)
5. 学習指導要領の全面的改訂(1958年)
6. 学習指導要領の全面的改訂(1967~69年)

上記改訂に見合う社会科論争をあげると次のようなものがある。

1. 歴史学会有志による声明(1953年9月30日)
2. 社会科問題協議会の第一次声明(1953年8月4日)
3. 社会科問題協議会の第二次声明(1953年8月11日)
4. 学習指導要領の基準性論争(1953~55年)
5. 憂うべき教科書問題(1955年)

これらの問題点については機会を得て改めて論述したい。

(註1) 1971年中教審答申

- (註2) 1976年5月17日付朝日新聞
- (註3) ○管理政策指令 (1945年10月22日)  
○教職員適格指令 (1945年10月30日)  
○神道指令 (1945年12月15日)  
○三教科授業停止指令 (1945年12月31日)
- (註4) 1946年1月22日付朝日新聞
- (註5) 歴史科専門委員会講演要旨 (1946年5月23日)
- (註6) 1946年10月14日付朝日新聞
- (註7) 自由懇話会編「くにのあゆみを検討する」
- (註8) 「うれうべき教科書——全3巻」(1955年)
- (註9) 社会科構成の理論的基礎 (中央教育研究所)  
——1947年3月——